

立川市の財務書類（平成 27 年度決算）について

立川市財務部財政課

内容

立川市の財務書類（平成 27 年度決算）について.....	1
1 財務書類の連結基準と構成	1
(1) 連結基準	1
(2) 連結対象（平成 27 年度決算）	2
(3) 財務書類の構成	2
2 財務書類（平成 27 年度決算）の概要.....	3
(1) 貸借対照表.....	3
(2) 行政コスト計算書.....	5
(3) 純資産変動計算書.....	8
(4) 資金収支計算書	9
3 財務書類による分析	11
(1) 市民一人当たりの連結貸借対照表	11
(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書	11
(3) 歳入額対資産比率（普通会計）	12
(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計）	12
(5) 資産老朽化比率（普通会計）	13
(6) 行政コスト対公共資産比率（普通会計）	14
(7) 受益者負担割合（普通会計）	14
(8) 行政コスト対税収等比率（普通会計）	15
(参考資料)	16
1 財務書類 4 表の相互関係	16
2 連結財務書類内訳表.....	17

立川市の財務書類（平成 27 年度決算）について

地方自治体では、現金の収支を会計ごとに経理した決算書を作成していますが、こうした現金主義会計においては、これまでに整備した資産の状況や今後返済する借金（負債）の残高、行政サービスにかかったコストなどの情報が見えにくくなっており、企業会計の手法を取り入れた取り組みが進められています。

立川市では、平成 18 年度に総務省から、新地方公会計制度にかかる指針が示されたことから、この指針（発生主義会計）に基づき、平成 27 年度決算の立川市普通会計と特別会計に加え、一部事務組合や土地開発公社、地域文化振興財団などの団体の会計を連結して連結財務書類（総務省改訂モデル）を作成しました。

1 財務書類の連結基準と構成

（1）連結基準

市では下記のとおり、総務省が示した、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の基準により、連結対象を定めました。

- ① 公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社はすべて連結対象
- ② 一部事務組合・広域連合は比例連結
- ③ 第 3 セクター等：出資比率に応じて連結対象を判断するのが基本。

出資比率50%未満は、実質的主導的立場にあるか否かで判断する。

(2) 連結対象（平成 27 年度決算）

①普通会計

②特別会計

- ・競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業

③一部事務組合・広域連合

- ・東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、後期高齢者医療広域連合

④公社

- ・立川市土地開発公社

⑤財団

- ・公益財団法人 立川市地域文化振興財団

(3) 財務書類の構成

新地方公会計制度では、4つの書類を総称して財務書類といたします。

① 貸借対照表

② 行政コスト計算書

③ 純資産変動計算書

④ 資金収支計算書

2 財務書類（平成 27 年度決算）の概要

（1）貸借対照表

① 普通会計

普通会計の総資産は 3,168 億円で、そのうち有形固定資産は 2,914 億円となっており、総資産の 92%を占めています。

市民税や固定資産税等の収入未済額のうち、前年度以前に調定した分（長期延滞債権）が 11 億円で、当年度中に調定した分（未収金）が 4 億円となっています。また、これらの収入未済額のうち、回収不能と見込まれるものが 2 億円となっています。

普通会計の地方債残高（固定負債の「地方債」『＝長期』と流動負債の「翌年度償還予定地方債」『＝短期』の合計）は 308 億円となっています。

退職手当等引当金は、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額を計上し、職員数の増加や、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。なお市では、競輪事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等の公営事業会計の職員に関する退職手当引当金等についても普通会計で一括して計上しています。

② 連結会計

連結会計の総資産は 3,746 億円で、普通会計に比べ、連結することにより、総資産の額は、競輪事業、下水道事業、土地開発公社のそれぞれの会計の公共資産等が加わり約 1.2 倍となっています。

一方、国民健康保険事業等を連結することにより投資等の長期延滞債権と流動資産の未収金の合計額が普通会計の 1.7 倍の 26 億円、投資等と流動資産の回収不能見込額の合計が、普通会計の約 2 倍の 3 億円となっています。

下水道事業の資産整備等の連結により地方債は約 1.5 倍の増額となり、将来の負担となる負債の割合は資産総額のうち普通会計では約 13%ですが、連結会計では 16%となっています。

【貸借対照表の概要】

平成28年3月31日現在

(単位:百万円)

	借 方			貸 方	
	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計
公共資産	292,464	340,888	負債	40,745	58,433
有形固定資産	291,443	339,860	地方債等	30,783	47,694
無形固定資産	0	6	(長期+短期)		
売却可能資産	1,021	1,021	未払金(長期+短期)	1,670	1,967
投資等	11,425	16,943	退職手当等引当金	7,856	7,957
投資及び出資金	670	7	その他	436	815
貸付金	1,708	1,983			
基金等	8,142	13,488			
長期延滞債権	1,072	1,673			
その他	0	0			
回収不能見込額	△167	△208			
流動資産	12,865	16,813	純資産	276,009	316,210
資金(歳計現金)	12,455	15,942			
未収金	410	916			
その他	0	0			
回収不能見込額	△0	△45			
資産合計	316,753	374,643	負債及び純資産合計	316,753	374,643

③ 普通会計の2期比較

有形固定資産については、平成27年度は2,914億円で26年度より17億円減となっています。売却可能資産については2,100万円増加しました。また、回収不能見込額は約2,200万円の増加となりました。

負債については、26年度より地方債が約13億円減少していますが、これは、26年度より将来の負担が減ったこととなります。

退職手当等引当金は約3億円増加していますが、職員の給料や、人数、年代構成の変化により増減します。

【貸借対照表の概要】

平成28年3月31日現在

(単位:百万円)

	普 通 会 計			普 通 会 計	
	借 方	貸 方		借 方	貸 方
	H26	H27		H26	H27
公共資産	294,166	292,464	負債	42,586	40,745
有形固定資産	293,166	291,443	地方債(長期+短期)	32,061	30,783
無形固定資産	0	0	未払金(長期+短期)	1,793	1,670
売却可能資産	1,000	1,021	退職手当等引当金	7,522	7,856
投資等	9,658	11,425	その他	1,210	436
投資及び出資金	670	670			
貸付金	1,728	1,708			
基金等	6,390	8,142			
長期延滞債権	1,016	1,072			
その他	0	0			
回収不能見込額	△145	△167			
流動資産	11,623	12,865	純資産	272,861	276,009
資金(歳計現金)	11,127	12,455			
未収金	496	410			
その他	0	0			
回収不能見込額	△0	△0			
資産合計	315,447	316,753	負債及び純資産合計	315,447	316,753

(2) 行政コスト計算書

① 普通会計

人にかかるコストは、106 億円（コスト全体の 15%）で、このうち、職員給与等の人件費が 93 億円となっています。

物にかかるコストは、185 億円（同 27%）で、内訳は、物件費が 110 億円、公共施設などの維持補修費が 7 億円、減価償却費が 68 億円となっています。

移転支的コストは 402 億円（同 58%）で、このうち、多くを占めるのが、生活保護費、障害者・高齢者施策費、子ども医療費助成、子ども手当などの社会保障給付費 236 億円となっています。

その他のコストには、地方債の利子支払額 3 億円や不納欠損額などを計上しています。

経常収益では、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金などが計上されます。全体として 24 億円計上しています。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が 355 億円（コスト全体の 51%）と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 94 億円（同 13%）、「教育」が 76 億円（同 11%）、「総務」が 63 億円（同 9%）などの順となっています。

【性質別行政コスト計算書の概要】

平成27年4月1日～平成28年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	69,592	115,686
人にかかるコスト	10,559	11,354
人件費	9,339	10,080
退職手当等引当金	731	735
繰入等		
賞与引当金繰入額	489	539
物にかかるコスト	18,475	23,178
物件費	11,044	13,179
維持補修費	650	1,105
減価償却費	6,781	8,893
移転支的コスト	40,186	79,184
社会保障給付	23,567	61,461
補助金等	6,074	14,241
他会計等への支出額	7,151	0
他団体への公共資産		
整備 補助金等	3,394	3,482
その他のコスト	373	1,970
支払利息	278	826
回収不能見込計上額	94	240
その他行政コスト	0	904
経常収益	2,387	33,923
使用料・手数料	1,747	1,784
分担金・負担金	639	20,188
寄附金		
保険料	0	8,979
事業収益	0	2,633
その他特定行政		
サービス収入	0	338
(差引)		
純経常行政コスト	67,206	81,763

【目的別行政コスト計算書の概要】

平成27年4月1日～平成28年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
経常行政コスト計	69,592	115,686
生活インフラ・国土保全	9,383	11,517
教育	7,633	7,633
福祉	35,526	78,664
環境衛生	5,689	5,729
産業振興	1,181	1,181
消防	3,008	3,016
総務	6,308	6,386
議会	492	493
支払利息	278	826
回収不能見込計上額	94	240
その他	0	0
経常収益計	2,387	33,923
(差引)		
純経常行政コスト	67,206	81,763

② 連結会計

人にかかるコストは114億円（コスト全体の10%）で、**物にかかるコスト**は232億円（同20%）となっています。

移転支出的なコストは国民健康保険事業等を連結することにより普通会計の約2倍の792億円（同68%）となっています。

その他のコストについては普通会計の約5倍となっています。これは、下水道事業や東京たま広域資源循環組合等の連結により地方債等の利息等が増額となったためです。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が国民健康保険事業等の連結により、普通会計の約2倍の787億円（コスト全体の68%）と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が1.3倍の115億円（同10%）などの順となっています。

また、連結処理を行うにあたっては、各事業間等における繰入金、繰出金等の内部取引については重複計上となってしまうため、相殺消去を行っています。

競輪事業については、収益事業であるため、コストを算定する行政コスト計算書の作成は不要となっています。

経常収益については、分担金・負担金・寄附金などについて、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合等の連結により普通会計の14倍となっています。

③ 普通会計 2 期比較

平成 27 年度の性質別の経常行政コストでは、移転支出的コストが 26 年度より約 24 億円増加し、人にかかるコストが 26 年度の行政コストより 2 億円減少しています。職員の人件費が 2 億円減ったことが主要な原因です。

次に、目的別行政コスト計算書を見ますと、福祉では 27 年度は 26 年度より 8 億円コストが増えており、26、27 年度ともに経常行政コストの全体の半分以上を占めています。生活インフラ・国土保全は 26 年度より 8 億円の増となっています。また、教育費は 1 億円の増となっています。

2 期を比較してみると全体の費用が増となる中、主に福祉や生活インフラ・国土保全が増加しており、福祉、生活インフラ・国土保全関連の事業が前年度以上に行われたことが行政コスト計算書に反映されていることがわかります。

経常行政コスト全体では、経常収益が 1 億円増えましたが、経常行政コストが約 27 億円増加したため、差引純経常行政コストは 26 億円増加しました。

【性質別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H26	H27
経常行政コスト	66,900	69,592
人にかかるコスト	10,758	10,559
人件費	9,543	9,339
退職手当等引当金繰入等	712	731
賞与引当金繰入額	503	489
物にかかるコスト	17,909	18,475
物件費	10,604	11,044
維持補修費	654	650
減価償却費	6,852	6,781
移転支出的コスト	37,794	40,186
社会保障給付	23,251	23,567
補助金等	6,571	6,074
他会計等への支出額	7,039	7,151
他団体への公共資産整備補助金等	933	3,394
その他のコスト	439	373
支払利息	303	278
回収不能見込計上額	136	94
その他行政コスト	0	0
経常収益	2,286	2,387
使用料・手数料	1,709	1,747
分担金・負担金	577	639
・寄附金		
保険料	0	0
事業収益	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0
(差引)	64,614	67,206
純経常行政コスト	64,614	67,206

【目的別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H26	H27
経常行政コスト計	66,900	69,592
生活インフラ・国土保全	8,563	9,383
教育	7,512	7,633
福祉	34,765	35,526
環境衛生	5,752	5,689
産業振興	1,085	1,181
消防	2,256	3,008
総務	6,058	6,308
議会	469	492
支払利息	303	278
回収不能見込計上額	136	94
その他	0	0
経常収益計	2,286	2,387
(差引)	64,614	67,206
純経常行政コスト	64,614	67,206

(3) 純資産変動計算書

① 普通会計

普通会計の純資産については、純経常行政コスト 672 億円の支出に対し、地方税等の一般財源の収入が 458 億円、国や都から補助金の受入れが 245 億円あり、期末残高は 2,760 億円となっています。

【純資産変動計算書の概要】

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	272,861	313,133
純経常行政コスト	△67,206	△81,763
一般財源		
地方税	38,999	38,999
地方交付税	45	45
その他行政コスト充当財源	6,725	6,628
補助金等受入	24,526	39,347
臨時損益	37	△198
資産評価替えによる変動額	21	21
その他	0	△3
期末純資産残高	276,009	316,210

② 連結会計

連結会計の純資産については、純経常行政コスト 818 億円に対し、地方税等の一般財源の収入が 457 億円、国や都から補助金の受入れが 393 億円あり、期末残高は 3,162 億円となっています。国民健康保険事業、介護保険事業等の純経常行政コストは資産を減らす要因として計上されていますが、コストとほぼ同額の補助金等の収入があり、普通会計、連結会計のいずれも期末残高は期首残高より増額となっています。

③ 普通会計 2 期比較

平成 27 年度では、26 年度と比べて、純資産を減少させる要因となる純経常行政コストが 26 億円増加していますが、補助金等受入等も増額しているため、期末純資産残高は増加しています。

【純資産変動計算書の概要】

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H26	H27
期首純資産残高	268,390	272,861
純経常行政コスト	△64,614	△67,206
一般財源		
地方税	38,977	38,999
地方交付税	37	45
その他行政コスト充当財源	6,901	6,725
補助金等受入	22,655	24,526
臨時損益	△80	37
資産評価替えによる変動額	597	21
その他	0	0
期末純資産残高	272,861	276,009

(4) 資金収支計算書

① 普通会計

経常的収支の部では、583億円の経常的支出に対して、689億円の経常的収入があり、106億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（110億円）や物件費（110億円）、社会保障給付（236億円）となっています。なお、普通会計の経常的支出には、他会計への繰出金（他会計等への事務費等充当財源繰出支出）が57億円計上されています。

公共資産整備収支の部では、86億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入は62億円となり、25億円のマイナスとなっています。

なお、普通会計の公共資産整備支出には、他会計等への繰出金（他会計等への建設費充当財源繰出支出）が2億円計上されています。

投資・財務的収支の部では、79億円の支出に対して、1億円の収入があり、78億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の36億円となっています。

平成27年度は地方債発行額（23億円）が償還額（38億円）を下回ったため、地方債の残高は減少となっています。

【資金収支計算書の概要】

平成27年4月1日～平成28年3月31日

（単位：百万円）

	普通会計	連結会計
【経常的収支の部】		
支出合計	58,302	103,508
収入合計	68,927	115,141
経常的収支額	10,625	11,633
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	8,649	9,155
収入合計	6,173	6,650
公共資産整備収支額	△2,476	△2,505
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	7,927	8,221
収入合計	97	227
投資・財務的収支額	△7,830	△7,994
翌年度繰上充用金増減額等	0	9
当年度資金増減額	319	1,135
期首資金残高	4,072	14,799
期末資金残高	4,391	15,942

② 連結会計

経常的収支の部では、1,035億円の経常的支出に対して、1,151億円の経常的収入があり、116億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（118億円）や物件費（132億円）、社会保障給付（615億円）となっています。なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は連結により相殺消去されるためゼロとなります。

公共資産整備収支の部では、92億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入が67億円あり、25億円のマイナスとなっています。

投資・財務的収支の部では、82億円の支出に対して、2億円の収入があり、80億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の56億円となっています。

平成27年度は地方債発行額（27億円）が償還額（56億円）を下回ったため、連結会計においては地方債の残高は減少となっています。

③ 普通会計 2期比較

経常的収支の部では、平成27年度は26年度と比べて、支出と収入は共に増となりました。収入が支出を上回り26年度より経常的収支額は13億円の増となりました。経常の業務にかかる費用等の収支の差が広がることは、臨時的な支出に対応できる経費が増加し、弾力的な運用が行えると考えられます。

公共資産整備収支の部では、26年度とくらべると支出の合計が15億円の減額となり、27年度は公共資産の整備に使われた資金が減となりました。資産の整備のための収入も26年度より減少しました。

投資・財務的収支の部では支出が2億円の増となり、収入は26年度より減となりました。

全体的な収支では、期末の資金残高は26年度と比べて3億円の増となりました。経常収支の部の支出について、さらに支出を抑え、収支額を増やすことにより、弾力的な運用をできる資金を増やすことができることがわかります。

【資金収支計算書の概要 2期比較】

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H26	H27
【経常的収支の部】		
支出合計	58,184	58,302
収入合計	67,556	68,927
経常的収支額	9,373	10,625
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	10,122	8,649
収入合計	8,535	6,173
公共資産整備収支額	△1,587	△2,476
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	7,878	7,927
収入合計	489	97
投資・財務的収支額	△7,189	△7,830
翌年度繰上充入金増減額	0	0
当年度資金増減額	596	319
期首資金残高	3,476	4,072
期末資金残高	4,072	4,391

3 財務書類による分析

(1) 市民一人当たりの連結貸借対照表

平成27年度の市民一人当たりの資産は208万円となっています。そのうち189万円が公共資産、9万円が投資等で、流動資産（手元資金や未収金）は9万円となっています。

市民一人当たりの資産（208万円）を形成した財源は、負債（借金）が市民一人当たり32万円で、純資産（自己資金）は市民一人当たり175万円となっています。

【市民一人当たりの連結貸借対照表】

平成28年3月31日現在（単位：千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,891	地方債	265
投資等	94	未払金	11
流動資産	93	退職手当等	44
		その他	5
		負債合計	324
		【純資産の部】	
		純資産	1,754
資産合計	2,078	負債及び	2,078

(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

資産形成以外の市全体にかかる行政サービスにかかるコストは、1年間で市民一人当たり64万円となっています。また、それにかかる収益は19万円、差引額の純経常行政コストは45万円となっています。

【市民一人当たりの連結行政コスト計算書】

平成27年4月1日～平成28年3月31日

（単位：千円）

性質別		目的別	
人にかかるコスト	63	生活インフラ・国土保全	64
物にかかるコスト	129	教育	42
移転支出のコスト	439	福祉	435
その他のコスト	11	環境衛生	32
		産業振興	7
		消防	17
		総務	35
		議会	3
		支払利息	5
		回収不能見込計上額	1
		その他	0
経常行政コスト計		642	
経常収益		188	
(差引) 純経常行政コスト		454	

(3) 歳入額対資産比率（普通会計）

○ 市の資産は収入の何年分に相当するか

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、立川市の資産形成の度合いを測ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

【立川市の歳入額対資産比率】

316,753,384千円÷79,268,833千円＝4.0（年）

立川市の比率は4.0（年）となっています。歳入額対資産比率は社会資本整備の度合を示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計）

○ 資産形成にかかる将来世代の負担と現世代の負担

社会資本等形成の世代間負担比率は、主に社会資本等について将来の償還等が必要な負債（地方債残高）による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

【立川市の将来世代負担比率】

30,783,060千円÷292,463,536千円＝10.5%

○現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

【立川市の現世代負担比率】

276,008,616 千円÷292,463,536 千円＝94.4%

*純資産と地方債残高の合計額には、公共資産形成以外の財源も含まれるため、それぞれの比率の合計は100%にはなりません。

立川市の将来世代負担比率は、10.5%、現世代負担比率は94.4%となっています。

(5) 資産老朽化比率（普通会計）

○ 市の施設の老朽化

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち土地を除く建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【立川市の資産老朽化比率】

144,915,949 千円÷(291,442,981 千円－146,428,760 千円＋144,915,949 千円)
＝50.0%

立川市の比率は50.0%となっています。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新が必要となる可能性が高くなります。

(6) 行政コスト対公共資産比率（普通会計）

○ 市の行政サービスにかかる資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。すなわち、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

【立川市の行政コスト対公共資産比率】

69,592,443 千円÷292,463,536 千円＝23.8%

立川市の比率は 23.8%となっています。

(7) 受益者負担割合（普通会計）

○ 市の行政サービスに対する使用料・手数料などの負担

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担割合を他の団体の割合と比較することにより、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見ることができます。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

【立川市の受益者負担割合】

2,386,674 千円÷69,592,443 千円＝3.4%

立川市の割合は 3.4%となっています。

(8) 行政コスト対税収等比率 (普通会計)

○ 市の行政サービスに使用料・手数料のほかに当該年度の税収等が占める割合

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、それだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

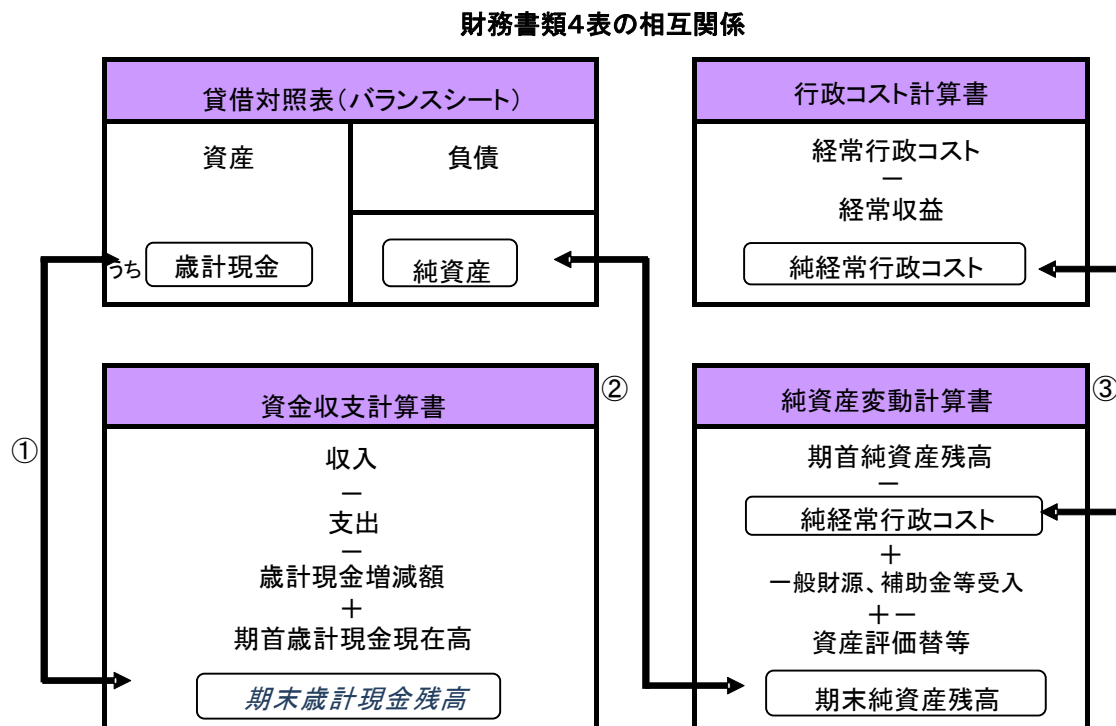
○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

【立川市の行政コスト対税収等比率】

67,205,769 千円÷70,947,618 千円＝94.7%

立川市の比率は94.7%となっています。行政コスト対税収等比率が100%を超えると、1年間の行政コストを税収や補助金等で賄えていないことを表しています。

1 財務書類4表の相互関係



財務書類の4つの書類は個々に作成されていますが、それぞれにつながりがあり、①の歳計現金と期末歳計現金残高、②の純資産と期末純資産残高、③の純経常行政コストと純経常行政コストのそれぞれの数値が一致することで相互に関連しています。

2 連結財務書類内訳表

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計						一部事務組合・広域連合等					出資法人等		相殺消去	連結合計
		就輪事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総合事務組合	東京たまご広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	東京都後期高齢者医療広域連合	土地開発公社	立川地域文化振興財団			
借方																
公共資産	292,464	1,879	-	40,572	1,910	-	197	2,954	532	9	368	4	△0	340,888		
有形固定資産	291,443	1,879	0	40,572	1,910	0	197	2,953	532	2	368	4	△0	339,860		
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6		
売却可能資産	1,021	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1,021		
投資等	11,425	4,809	550	4	-	213	29	1	23	114	-	430	△663	16,943		
投資及び出資金	870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△663	7		
貸付金	1,708	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,983		
基金等	8,142	4,535	16	0	0	199	29	1	23	113	0	430	0	13,488		
長期延滞債権	1,072	0	539	5	0	44	0	0	0	1	0	0	0	1,673		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
回収不能見込額	△167	0	△6	△1	0	△30	0	0	0	0	0	0	0	△208		
流動資産	12,865	2,225	551	54	200	156	52	147	74	440	20	17	-	16,813		
資金	12,455	2,225	128	45	200	140	52	147	74	438	20	16	-	15,942		
未収金	410	0	424	10	0	53	0	0	0	2	0	0	0	916		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
回収不能見込額	△0	0	△1	△1	0	△36	0	0	0	0	0	0	0	△45		
資産合計	316,753	8,913	1,101	40,630	2,110	369	278	3,102	628	563	388	452	△663	374,643		
貸方																
負債	40,745	7	10	16,217	287	266	2	400	79	3	368	44	-	58,433		
地方債(長期+短期)	30,783	0	0	16,200	0	255	0	399	57	0	-	0	0	47,694		
未払金(長期+短期)	1,670	0	0	0	287	0	0	0	0	2	0	8	0	1,967		
退職手当等引当金	7,856	7	10	17	0	12	6	1	22	0	0	24	0	7,957		
その他	436	0	-	-	0	-	-	-	-	0	367	11	-	815		
純資産	276,009	8,906	1,091	24,414	1,823	103	271	2,702	549	560	20	408	△663	316,210		
負債及び純資産合計	316,753	8,913	1,101	40,630	2,110	369	278	3,102	628	563	388	452	△663	374,643		

【連結貸借対照表の会計別内訳】

※平成28年3月31日現在

【連結純資産変動計算書の会計別内訳の概要】

※平成27年4月1日～平成28年3月31日

	(単位:百万円)														
	公営事業会計					一部事務組合・広域連合等					出資法人等	相殺消去	連結合計		
	普通会計	競輪事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合				東京都後期高齢者医療広域連合	土地開発公社
期首純資産残高	272,861	9,240	1,293	24,283	1,823	△308	22	280	2,718	506	855	20	413	△863	313,133
純経常行政コスト	△87,206	0	△5,321	72	△0	△3,682	△5	△31	△553	42	△5,846	0	△5	571	△81,763
一般財源															-
地方税	38,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,999
地方交付税	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45
その他行政コスト充当財源	6,725	-	0	0	0	0	0	26	548	0	0	0	0	△671	6,628
補助金等受入	24,526	0	5,130	58	0	4,093	0	0	0	0	5,540	0	0	0	39,347
臨時損益	37	△334	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	△198
資産評価替えによる変動額	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
その他	0	0	0	0	0	0	0	△3	△11	2	10	0	0	0	△3
期末純資産残高	276,009	8,806	1,091	24,414	1,823	103	17	271	2,702	549	560	20	408	△863	316,210

【連結行政コスト計算書の会計別内訳の概要】

※平成27年4月1日～平成28年3月31日

	(単位:百万円)														
	特別会計					一部事務組合・広域連合等					出資法人等	相殺消去	連結合計		
	普通会計	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	東京都後期高齢者医療広域連合				土地開発公社	立川市地域文化振興財団
経常行政コスト	69,592	21,321	4,487	141	11,474	2,019	40	598	119	15,556	180	110	180	△9,963	115,686
人にかかると	10,559	173	195	9	227	35	22	14	22	7	91	0	91	0	11,354
物にかかると	18,475	275	3,135	121	362	6	11	516	96	127	0	0	93	△40	23,178
移転支出的コスト	40,186	20,558	496	0	10,837	1,832	7	61	0	15,006	0	0	7	△9,805	79,184
その他のコスト	373	315	661	10	48	147	0	6	1	416	0	110	0	△117	1,970
経常収益	2,387	16,000	4,559	140	7,793	2,015	9	45	161	9,911	185	110	185	△9,391	33,923
(差引)															
純経常行政コスト	67,206	5,321	△72	0	3,682	5	31	553	△42	5,646	△0	△0	5	△571	81,763

※1. 競輪事業会計は、行政コスト計算書を作成しないため、上記の表から除いています。

【連結資金収支計算書の会計別内訳の概要】

※平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計						一部事務組合・広域連合等				出資法人等		相殺消去	連結合計
		競輪事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	立川・昭島・国立聖苑組合	東京都後期高齢者医療広域連合	土地開発公社		
【経常的収支の部】															
支出合計	58,302	0	21,216	2,577	72	11,436	2,015	35	423	80	15,555	0	187	△8,391	103,508
収入合計	68,927	0	21,093	4,057	140	11,815	2,008	35	593	161	15,534	110	187	△9,519	115,141
経常的収支額	10,625	-	△123	1,480	68	379	△7	0	170	81	△22	110	△0	△1,128	11,633
【公共資産整備収支の部】															
支出合計	8,649	0	0	754	0	0	0	0	6	38	4	11	0	△307	9,155
収入合計	6,173	0	0	668	0	0	0	0	0	0	0	7	0	△197	6,650
公共資産整備収支額	△2,476	-	-	△86	-	-	-	-	△6	△38	△4	△4	-	110	△2,505
【投資・財務的収支の部】															
支出合計	6,918	0	0	1,747	77	323	0	0	103	63	146	106	3	△1,264	8,221
収入合計	97	29	0	307	0	32	0	0	0	0	0	0	0	△239	227
投資・財務的収支額	△6,821	29	-	△1,440	△77	△291	-	0	△103	△63	△146	△106	△3	1,025	△7,994
翌年度繰上充用金増減額	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
当年度資金増減額*1	1,328	29	△123	△47	△8	88	△7	△1	61	△20	△162	0	△3	7	1,143
期首資金残高	11,127	2,195	251	92	208	51	10	53	86	93	600	20	19	△7	14,799
期末資金残高	12,455	2,225	128	45	200	140	3	52	147	74	438	20	16	-	15,942

*1)経費負担割合変更に伴う差額を含む

※本資料に掲載された財務書類については、単位未満を四捨五入して表示している都台上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。